

第 107 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料 1) : 九州の主要経済指標(消費関係)

(参考資料 2) : 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

2018 年 7 月 20 日

西日本シティ銀行
N C B リサーチ & コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 661 社 (今回の回答社数 357 社 回答率 54.0%)

① 地域別回答企業 (単位 : 社)

福岡県	302	84.6%
福岡市及び近郊	172	48.2%
北九州市及び近郊	80	22.4%
筑後地区	36	10.1%
筑豊地区	14	3.9%
福岡県外九州各县	55	15.4%
熊本県	5	1.4%
大分県	19	5.3%
宮崎県	13	3.7%
佐賀県	7	2.0%
長崎県	8	2.2%
鹿児島県	3	0.8%
合 計	357	100.0%

② 業種別回答企業 (単位 : 社)

製造業	97	27.2%
食料品	25	7.0%
家具	4	1.1%
窯業・土石	8	2.3%
金属・機械器具	39	10.9%
その他製造	21	5.9%
非製造業	260	72.8%
建設	57	16.0%
卸小売	111	31.1%
食料飲料	27	7.6%
機械器具	8	2.2%
建材	17	4.8%
総合スーパー	12	3.3%
その他	47	13.2%
不動産	14	3.9%
運輸通信	23	6.4%
サービス	55	15.4%
全産業	357	100.0%

③ 規模別 (資本金別) 回答企業 (単位 : 社)

大企業 (10億円以上)	29	8.1%
中堅企業 (1億円以上10億円未満)	49	13.7%
中小企業 (1億円未満)	279	78.2%
合 計	357	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 2018 年 6 月 1 日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感 (業績総合判断) II 売上高 III 収益 (経常利益ベース)

IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③雇用動向 (採用状況) ④経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査

I 個人消費

※景況動向は、BSI 方式で表示

BSI とは、「好転・増加・上昇」(前年同期比) の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の 2018 年 4~6 月期実績は、全産業で 3.4 と、前回調査に比べ 5.3 ポイント悪化している。製造業では 10.3 と、前回調査に比べ 8.8 ポイント悪化し、非製造業では 0.7 と、前回調査に比べ 4.1 ポイント悪化している。
- ② 売上高の 2018 年 4~6 月期実績は、全産業で 3.3 と、前回調査に比べ 8.4 ポイント悪化している。製造業では 15.5 と、前回調査に比べ 5.7 ポイント悪化し、非製造業では▲1.1 と、前回調査に比べ 9.3 ポイント悪化している。
- ③ 収益の 2018 年 4~6 月期実績は、全産業で▲1.1 と、前回調査に比べ 3.6 ポイント悪化している。製造業では 0.0 と、前回調査に比べ 9.1 ポイント悪化し、非製造業では▲1.5 と、前回調査に比べ 1.5 ポイント悪化している。
- ④ 資金繰りの 2018 年 4~6 月期実績は、全産業で 2.8 と、前回調査に比べ 2.9 ポイント悪化している。製造業では 2.1 と、前回調査に比べ 1.0 ポイント悪化し、非製造業では 3.1 と、前回調査に比べ 3.5 ポイント悪化している。
- ⑤ 商品在庫の 2018 年 4~6 月期実績は、全産業で▲3.7 と、前回調査の 0.3 の「不足」超から「過大」超となった。製造業では▲1.1 と、前回調査の「不足」超から「過大」超となり、非製造業では▲4.7 と、前回調査に比べ「過大」超幅が拡大している。

(2) 設備投資動向

2018 年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比 13.8% 増加している。業種別にみると、製造業では、前年度比 32.0% 増加し、非製造業では、前年度比 7.1% 減少している。

設備投資見通しの内容については、製造業、非製造業ともに建物の占める割合が高く なっている。

設備投資見通しの目的については、製造業では能力拡大の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

2018 年度の採用見通しは、全産業で前年度比▲8.8% 減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比 16.4% 減少し、非製造業では、前年度比 6.8% 減少している。

2019 年度の採用計画は、全産業で前年度比 6.7% 減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比 19.0% 減少し、非製造業では、前年度比 3.8% 減少している。

2018 年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が前年度比増加、中途採用・パートが前年度比減少している。

(4) 経営上の問題点

「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が 28%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 16%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が 28%で横這い、「悪い」が 16%で横這いであり、『現在の個人消費』は前回調査時点から横這いとなる。

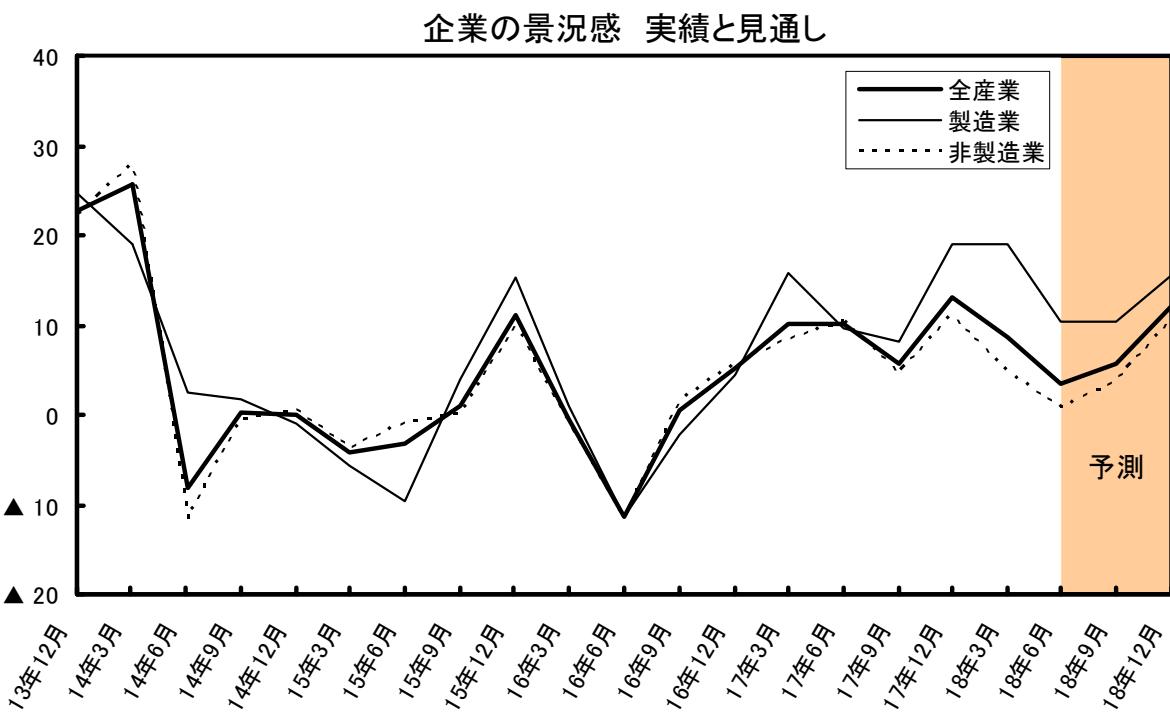
『先行き 3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が 22%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 12%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが 22%で横這い、「悪化」するが 11%から 1 ポイント増加しており、『先行き 3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」—「悪化」)

(単位: %ポイント)

業種	18/1~3		18/4~6		18/7~9		18/10~12	
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	見通し	見通し
製造業	19.1	10.3	14.2	10.3	18.2	15.5		
非製造業	4.8	0.7	7.8	3.8	7.8	10.7		
全産業	8.7	3.4	9.5	5.6	10.6	12.1		



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の2018年4～6月期実績は、全産業で3.4と、前回調査に比べ5.3ポイント悪化している。

先行き2018年7～9月期については、「好転」超幅が拡大し、2018年10～12月期については、さらに「好転」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の2018年4～6月期実績は、6.1ポイント悪化し、先行き2018年7～9月期については、5.0ポイント悪化している。

② 2018年4～6月期の業種別実績

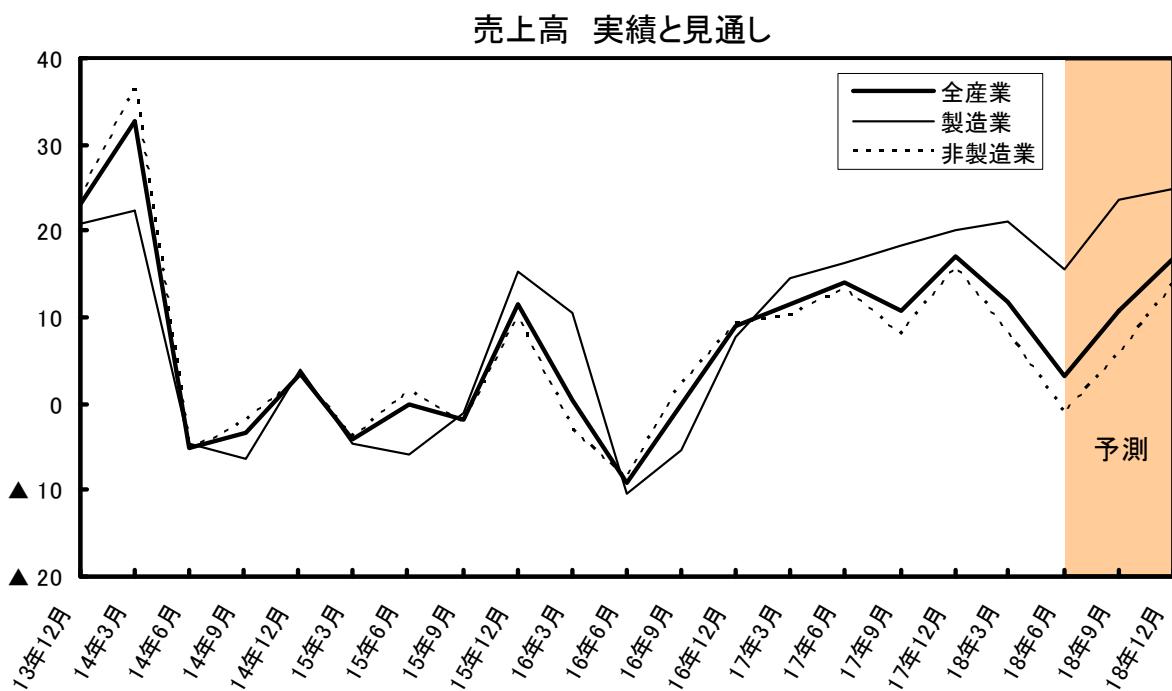
製造業では、「食料品」で改善、「窯業・土石」、「金属・機械器具」・「その他製造」で悪化し、全体では10.3と、前回調査に比べ8.8ポイント悪化している。

非製造業では、「不動産」、「運輸通信」で改善、「建設」、「卸小売」、「サービス」で悪化し、全体では0.7と、前回調査に比べ4.1ポイント悪化している。

(2) 売上高BSI(「増加」-「減少」)

(単位: %ポイント)

業種	18/1~3		18/4~6		18/7~9		18/10~12	
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し		
製造業	21.2	15.5	19.2	23.7	16.1	24.8		
非製造業	8.2	▲1.1	8.1	5.7	5.9	13.9		
全産業	11.7	3.3	11.1	10.7	8.6	16.8		



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の2018年4~6月期実績は、全産業で3.3と、前回調査に比べ8.4ポイント悪化している。

先行き2018年7~9月期については、「増加」超幅が拡大し、2018年10~12月期については、さらに「増加」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の2018年4~6月期実績は、7.8ポイント悪化し、先行き2018年7~9月期については、2.1ポイント改善している。

② 2018年4~6月期の業種別実績

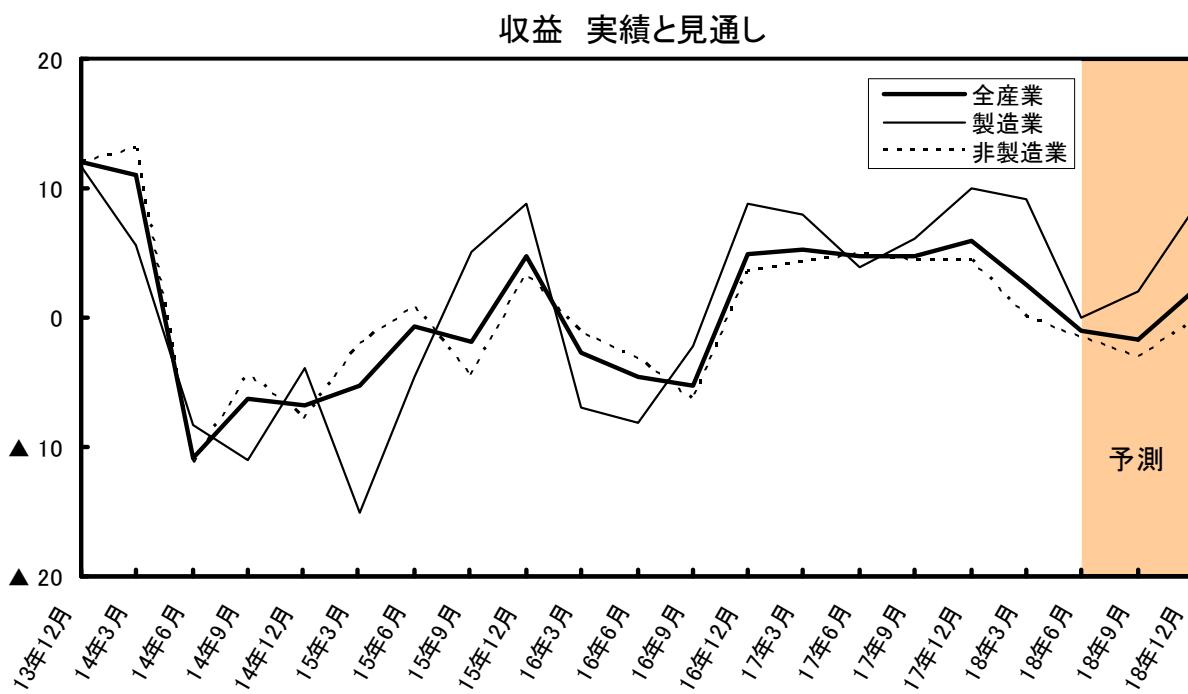
製造業では、「食料品」、「その他製造」で改善、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で悪化し、全体では15.5と、前回調査に比べ5.7ポイント悪化している。

非製造業では、「卸小売」、「運輸通信」で改善、「建設」、「不動産」、「サービス」で悪化し、全体では▲1.1と、前回調査に比べ9.3ポイント悪化している。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位 : %ポイント)

業種	18/1~3		18/4~6		18/7~9		18/10~12	
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し		
製造業	9.1	0.0	10.1	2.0	10.1	8.3		
非製造業	0.0	▲ 1.5	4.1	▲ 3.1	3.7	▲ 0.4		
全産業	2.5	▲ 1.1	5.7	▲ 1.7	5.4	2.0		



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の 2018 年 4~6 月期実績は、全産業で▲1.1 と、前回調査に比べ 3.6 ポイント悪化している。

先行き 2018 年 7~9 月期については、「減少」超幅が拡大し、2018 年 10~12 月期については、「増加」超に転じる見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の 2018 年 4~6 月期実績は、6.8 ポイント悪化し、先行き 2018 年 7~9 月期については、7.1 ポイント悪化している。

② 2018 年 4~6 月期の業種別実績

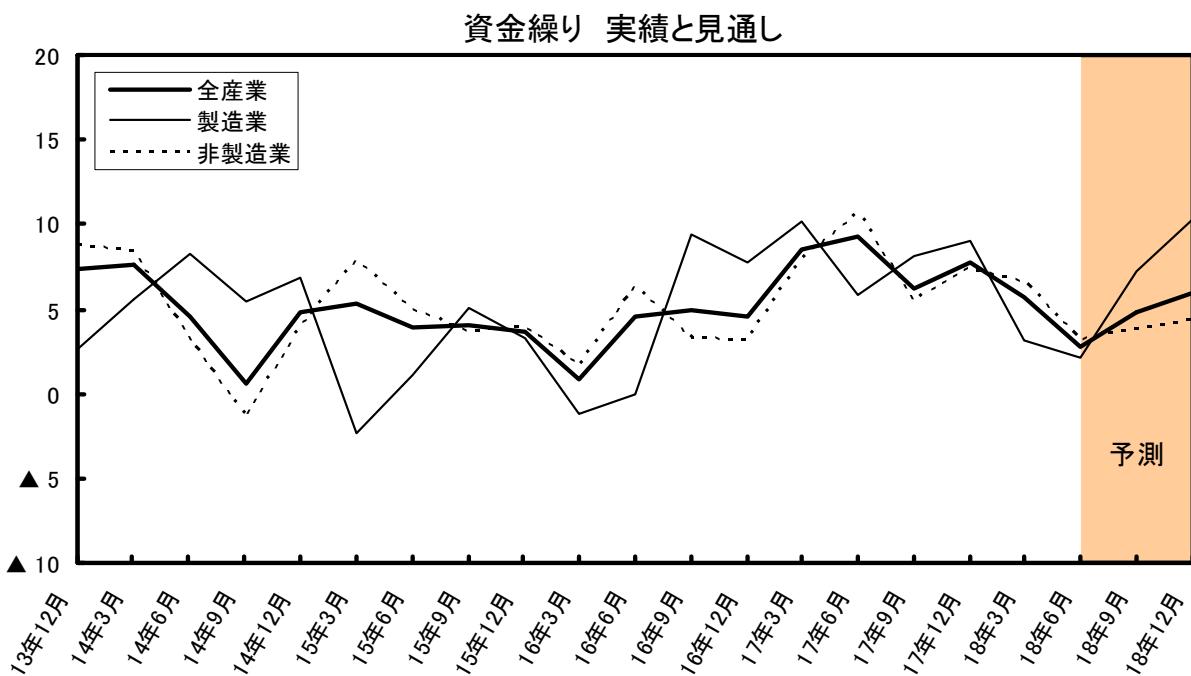
製造業では、「食料品」で改善、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」で悪化し、全体では 0.0 と、前回調査に比べ 9.1 ポイント悪化している。

非製造業では、「建設」、「不動産」、「運輸通信」で改善、「卸小売」、「サービス」で悪化し、全体では▲1.5 と、前回調査に比べ 1.5 ポイント悪化している。

(4) 資金繰り BSI (「好転」-「悪化」)

(単位 : %ポイント)

期	18/1~3	18/4~6		18/7~9		18/10~12
	業種	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測
製造業	3.1	2.1	4.1	7.2	7.1	10.3
非製造業	6.6	3.1	7.4	3.8	7.1	4.3
全産業	5.7	2.8	6.5	4.8	7.1	5.9



① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの 2018 年 4~6 月期実績は、全産業で 2.8 と、前回調査に比べ 2.9 ポイント悪化している。

先行き 2018 年 7~9 月期については、「好転」超幅が拡大し、2018 年 10~12 月期については、さらに「好転」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の 2018 年 4~6 月期実績は、3.7 ポイント悪化し、先行き 2018 年 7~9 月期については、2.3 ポイント悪化している。

② 2018 年 4~6 月期の業種別実績

製造業では、「食料品」で改善、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」で悪化し、全体では 2.1 と、前回調査に比べ 1.0 ポイント悪化している。

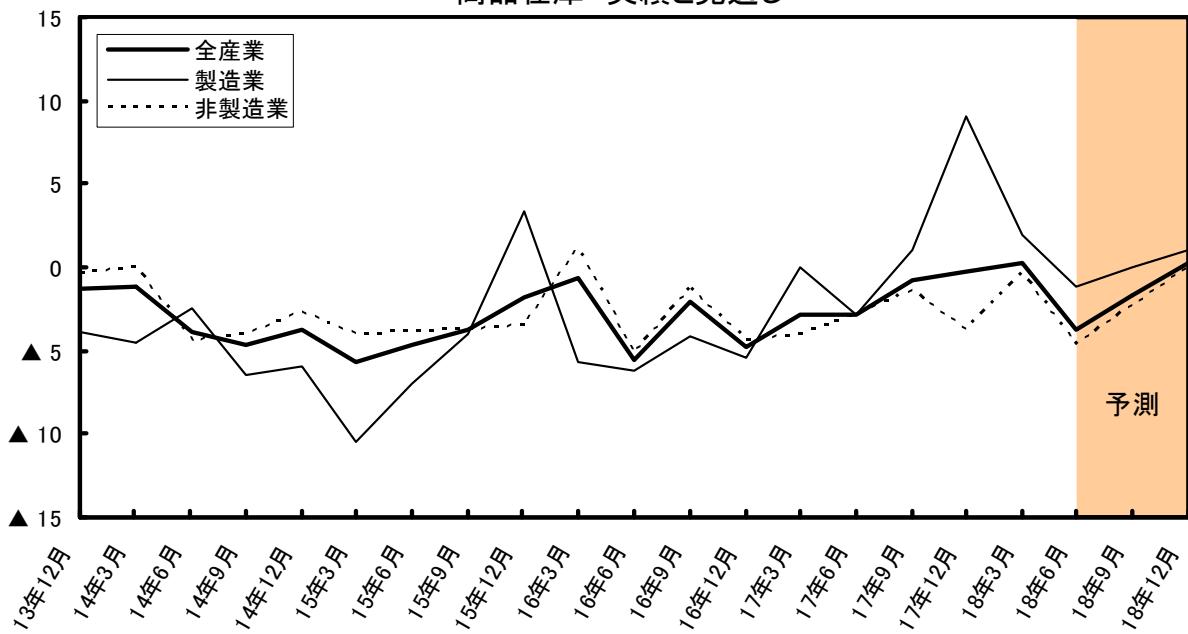
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種で悪化し、全体では 3.1 と、前回調査に比べ 3.5 ポイント悪化している。

(5) 商品在庫BSI(「不足」-「過大」)

(単位：%ポイント)

業種	18/1~3	18/4~6		18/7~9		18/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	2.0	▲ 1.1	0.0	0.0	1.0	1.0
非製造業	▲ 0.4	▲ 4.7	0.0	▲ 2.3	▲ 0.8	0.0
全産業	0.3	▲ 3.7	0.0	▲ 1.7	▲ 0.3	0.2

商品在庫 実績と見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の2018年4～6月期実績は、全産業で▲3.7と、前回調査の0.3の「不足」超から「過大」超となった。

先行き2018年7～9月期については、「過大」超幅が縮小、2018年10～12月期については、「過大」超から「不足」超になる見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の2018年4～6月期実績は、0.0の「均衡」から3.7ポイントの「過大」超に、先行き2018年7～9月期については、「過大」超幅が▲0.3から▲1.7に拡大している。

② 2018年4～6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」で「不足」超幅が縮小し、「窯業・土石」で「不足」超から「均衡」となり、「金属・機械器具」で「均衡」から「過大」超となり、「その他製造」が「過大」超で「横這い」となり、全体では▲1.1と、前回調査の「不足」超から「過大」超となった。

非製造業では、「建設」で「不足」超から「過大」超となり、「卸小売」で「過大」超幅が拡大し、「不動産」で「均衡」から「過大」超となり、「運輸通信」が「均衡」で横這い、「サービス」で「不足」超幅が縮小し、全体では▲4.7と、前回調査に比べ「過大」超幅が拡大している。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

	設備投資			17年度比
	17年度 実績		18年度 見通し	
	80,930	106,789		
製造業				+32.0%
食料品	13,145	5,383		▲59.0%
(家具)	100	1,530		+1430.0%
窯業・土石	38,357	59,025		+53.9%
金属・機械器具	26,801	36,347		+35.6%
その他製造	2,527	4,504		+78.2%
非製造業	69,981	65,020		▲7.1%
建設	2,352	3,010		+28.0%
卸小売	28,608	27,940		▲2.3%
食料飲料	11,257	12,404		+10.2%
機械器具	313	490		+56.5%
建材	679	452		▲33.4%
総合スーパー	10,482	9,088		▲13.3%
その他	5,877	5,506		▲6.3%
不動産	2,786	5,140		+84.5%
運輸通信	7,387	6,316		▲14.5%
サービス	28,848	22,614		▲21.6%
全産業	150,911	171,809		+13.8%

- 2018年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比13.8%増加している。業種別にみると、製造業では、前年度比32.0%増加し、非製造業では、前年度比7.1%減少している。

(2) 2018年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	1.3	71.9	9.0	0.4	17.4	100.0	40.0	14.2	22.2	1.4	18.2	4.0	100.0
食料品	1.7	24.9	65.8	3.2	4.3	100.0	20.1	18.8	56.9	0.6	0.3	3.3	100.0
(家具)	29.4	68.6	2.0	0.0	0.0	100.0	98.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	0.0	69.5	0.6	0.1	29.7	100.0	29.8	19.8	20.6	0.0	29.7	0.1	100.0
金属・機械器具	1.5	88.7	9.0	0.4	0.4	100.0	57.9	5.5	19.5	2.4	5.0	9.7	100.0
その他製造	6.8	23.9	53.5	0.2	15.6	100.0	34.0	10.5	29.9	12.2	1.1	12.3	100.0
非製造業	5.1	45.4	28.6	10.1	10.8	100.0	33.9	12.5	39.1	1.6	0.1	12.8	100.0
建設業	6.2	39.7	34.7	5.2	14.2	100.0	10.5	1.4	60.9	0.2	0.3	26.8	100.0
卸小売業	5.6	60.8	26.4	2.3	4.9	100.0	38.9	24.0	28.5	1.0	0.0	7.6	100.0
食料飲料卸	1.2	81.2	11.9	3.5	2.3	100.0	32.8	49.0	7.7	0.5	0.0	10.1	100.0
機械器具卸	6.1	67.2	16.5	3.3	6.9	100.0	12.2	6.9	80.4	0.0	0.0	0.4	100.0
建材卸	2.2	38.1	44.9	14.4	0.4	100.0	9.5	5.5	58.6	6.6	0.0	19.7	100.0
(総合スーパー)	15.2	36.0	48.0	0.0	0.8	100.0	44.5	5.4	48.6	0.8	0.0	0.6	100.0
その他	0.0	57.2	22.7	2.4	17.8	100.0	48.1	1.3	35.3	1.9	0.0	13.4	100.0
不動産業	7.8	77.1	13.2	0.2	1.7	100.0	64.5	0.2	21.5	13.8	0.0	0.1	100.0
運輸通信業	14.7	22.7	20.5	32.5	9.5	100.0	35.0	1.4	56.2	0.6	0.0	6.8	100.0
サービス業	1.1	26.4	36.2	16.4	19.9	100.0	23.5	5.6	48.5	0.2	0.4	21.8	100.0
全産業	2.8	61.9	16.4	4.1	14.9	100.0	37.7	13.6	28.6	1.5	11.4	7.3	100.0

- 設備投資見通しの内容については、製造業、非製造業ともに建物の占める割合が高くなっている。
- 設備投資見通しの目的については、製造業では能力拡大の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

5. 雇用動向（採用状況）

(1) 採用状況

【参考】

(単位：人)

(前年同時期)

	17年度 実 績	18年度 見通し	17年度比	19年度 計 画	18年度比	18年度計画 (17年度比)
製 造 業	1,174	981	▲16.4%	795	▲19.0%	▲15.4%
食 料 品	342	259	▲24.3%	179	▲30.9%	▲29.2%
(家 具)	24	33	+37.5%	33	0.0%	+14.8%
窯 業 ・ 土 石	247	267	+8.1%	260	▲2.6%	+3.1%
金 属 ・ 機 械 器 具	441	333	▲24.5%	253	▲24.0%	▲14.1%
そ の 他 製 造	120	89	▲25.8%	70	▲21.3%	▲42.2%
非 製 造 業	4,458	4,154	▲6.8%	3,997	▲3.8%	+0.2%
建 設	284	210	▲26.1%	269	+28.1%	+5.9%
卸 小 売	1,436	1,095	▲23.7%	801	▲26.8%	▲19.7%
食料・飲料	383	220	▲42.6%	124	▲43.6%	▲25.3%
機械器具	26	25	▲3.8%	16	▲36.0%	▲47.4%
建材	63	64	+1.6%	48	▲25.0%	▲16.4%
(総合スーパー)	603	375	▲37.8%	187	▲50.1%	▲32.9%
その他の業種	361	411	+13.9%	426	+3.6%	+15.8%
不 動 産	43	28	▲34.9%	24	▲14.3%	▲54.8%
運 輸 通 信	650	765	+17.7%	778	+1.7%	+29.4%
サ ー ビ ス	2,045	2,056	+0.5%	2,125	+3.4%	+4.0%
全 产 業	5,632	5,135	▲8.8%	4,792	▲6.7%	▲1.5%

- 2018年度の採用見通しは、全産業で前年度比▲8.8%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比16.4%減少し、非製造業では、前年度比6.8%減少している。
- 2019年度の採用計画は、全産業で前年度比6.7%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比19.0%減少し、非製造業では、前年度比3.8%減少している。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	17年度実績 (16年度比)	18年度見通し (17年度比)	19年度計画 (18年度比)	18年度計画 (17年度比)
全 体	+4.4%	▲8.8%	▲6.7%	▲1.5%
新 卒 者	+16.5%	+10.2%	▲0.8%	+5.1%
中 途 採 用	+11.6%	▲20.4%	▲16.6%	▲6.2%
パ ー ト	▲1.8%	▲13.1%	▲5.6%	▲1.8%

- 2018年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が前年度比増加、中途採用・パートが前年度比減少している。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位 : %)

	29/03	29/06	29/09	29/12	30/03	30/06
従業員対策	58 ①	59 ①	57 ①	64 ①	65 ①	59 ①
他企業との競争激化	44 ②	43 ②	39 ②	36 ②	33 ②	36 ②
人件費上昇	26 ③	29 ③	29 ③	30 ③	30 ③	32 ③
原材料値上り	20 ⑤	23 ⑤	21 ⑤	25 ④	29 ④	30 ④
売上不振	25 ④	28 ④	23 ④	24 ⑤	18 ⑤	24 ⑤
設備能力不足	6 ⑧	8 ⑦	9 ⑥	8 ⑦	8 ⑥	8 ⑥
為替相場	8 ⑥	5 ⑧	6 ⑧	4 ⑧	4 ⑧	6 ⑦
製品価格低下	7 ⑦	10 ⑥	8 ⑦	8 ⑥	5 ⑦	5 ⑧
資金繰り悪化	3 ⑪	4 ⑩	2 ⑪	3 ⑩	4 ⑨	4 ⑨
技術水準おくれ	4 ⑩	2 ⑫	2 ⑪	2 ⑫	2 ⑪	3 ⑩
商品在庫過剰	2 ⑫	4 ⑩	3 ⑩	2 ⑪	2 ⑪	3 ⑩
その他	5 ⑨	5 ⑧	5 ⑨	4 ⑨	3 ⑩	3 ⑩
金利負担増	2 ⑫	1 ⑬	2 ⑪	2 ⑫	2 ⑬	2 ⑬
海外企業との競争激化	1 ⑭	1 ⑬	1 ⑭	1 ⑭	1 ⑭	1 ⑭

注：丸付き数字は順位を示す

① 経営上の問題点

- 「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- 11期連続「従業員対策」が1位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- 「従業員対策」では、「建設」、「その他製造」で比率が高くなっている。
- 「他企業との競争激化」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- 「人件費上昇」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- 「原材料値上り」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- 「売上不振」では、「窯業土石」で比率が高くなっている。
- 「設備能力不足」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- 「為替相場」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- 「製品価格低下」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- 「資金繰り悪化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- 「技術水準おくれ」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- 「商品在庫過剰」では、「卸小売」で比率が高くなっている。
- 「金利負担増」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- 「海外企業との競争激化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

① 現在の個人消費

現在の個人消費はどうか									
	前回（18年3月）			今回（18年6月）			前回比（ポイント）		
	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業	23%	59%	18%	28%	60%	12%	+5	+1	▲6
非製造業	30%	54%	16%	27%	55%	18%	▲3	+1	+2
全産業	28%	56%	16%	28%	56%	16%	0	0	0

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が 28%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 16%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が 28%で横這い、「悪い」が 16%で横這いであり、『現在の個人消費』は前回調査時点から横這いとなっている。

② 先行き 3か月後の個人消費

先行き 3か月後は 現在と比べてどうなるか									
	前回（18年3月）			今回（18年6月）			前回比（ポイント）		
	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	25%	67%	8%	26%	60%	14%	+1	▲7	+6
非製造業	21%	67%	12%	21%	67%	12%	0	0	0
全産業	22%	67%	11%	22%	66%	12%	0	▲1	+1

- 『先行き 3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が 22%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 12%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが 22%で横這い、「悪化」するが 11%から 1 ポイント増加しており、『先行き 3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

【参考資料 1】

■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

① 大型小売店販売額

(単位：%)

		18年1月	18年2月	18年3月	18年4月
全 店	大型小売店計	▲0.1	0.8	0.9	0.2
	百 貨 店	▲1.1	0.0	1.2	2.3
	ス パ ー	0.4	1.2	0.7	▲0.8
既存店	大型小売店計	▲0.4	0.2	0.0	▲0.7
	百 貨 店	▲1.1	0.0	1.2	2.3
	ス パ ー	0.0	0.3	▲0.7	▲2.1

4月の大型小売店販売額は、前年同月比0.2%の増加（3か月連続）となった。百貨店は同2.3%の増加（3か月連続）、スーパーは同▲0.8%の減少（13か月ぶり）となった。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比▲0.7%の減少（3か月ぶり）となった。百貨店は同2.3%の増加（3か月連続）、スーパーは同▲2.1%の減少（2か月連続）となった。

② 新車登録台数

(単位：%)

		18年1月	18年2月	18年3月	18年4月
乗用車計	乗用車計	0.5	▲1.4	▲3.5	3.0
	普通車	▲1.1	▲0.8	2.9	0.9
	小型車	▲7.9	▲4.7	▲12.9	▲1.6
	軽自動車	7.7	0.6	▲0.9	7.6

4月の乗用車新規登録・届出台数は、小型車が前年を下回ったものの、普通乗用車、軽自動車が前年を上回り、乗用車全体では前年同月比+3.0%と3か月ぶりの増加となった。

③ 家電販売額

(単位：%)

		18年1月	18年2月	18年3月	18年4月
販売額	18年1月	4.3	5.4	▲0.5	▲1.8
	18年2月				

4月の家電販売額は、前年同月比▲1.8%と2か月連続の減少となった。

④ 勤労者世帯家計調査

(単位：%)

		18年1月	18年2月	18年3月
消費支出(実質)	消費支出(実質)	19.7	4.5	9.0
	可処分所得(実質)	0.8	▲0.4	▲3.5
	平均消費性向(季調値、全国)	3.0	▲5.8	▲1.8

3月の消費支出(二人以上の世帯)は、30万6,235円で、前年同月比+9.0%と6か月連続の増加となった。

【参考資料 2】

■当行調査と他機関との比較推移表

景況感比較推移表

